

令和 6 年度

山鹿市各会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見書

山鹿市監査委員

山 監 N 3 - 1 0 号

令和 7 年 8 月 1 9 日

山鹿市長 早 田 順 一 様

山鹿市監査委員 木 村 三 洋

山鹿市監査委員 勢 田 昭 一

令和 6 年度山鹿市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 6 年度山鹿市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を示す書類を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

## 目 次

第1	審査の基準	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の評価項目	1
第5	審査の実施場所及び日程	1
第6	審査の実施内容	1
第7	審査の結果	2
1	決算の概要	3
2	一般会計	5
(1)	歳入総括	6
(2)	歳出総括	1 3
3	特別会計	1 8
(1)	国民健康保険事業特別会計	1 8
(2)	後期高齢者医療特別会計	1 9
(3)	介護保険事業特別会計	2 0
(4)	六郷財産区特別会計	2 1
(5)	城北財産区特別会計	2 2
(6)	稲田財産区特別会計	2 3
4	財産	2 4
5	基金運用状況	2 7
6	意見・要望	2 8

### 注 記

- 1 表中及び文中の比率(%)は、少数点以下第2位を四捨五入している。
- 2 表中の構成比(%)は、合計が100となるように一部調整している。
- 3 表中の「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものも含まれ、「-」は、該当数値のないものである。
- 4 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。
- 5 「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものである。
- 6 文中に用いる「ポイント」とは、百分率(%)の単純差引である。
- 7 表中及び算式中で負の値となるものは、値の前に「-」を付している。

## 令和 6 年度山鹿市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

### 第 1 審査の基準

山鹿市監査委員監査基準に準拠して実施した。

### 第 2 審査の種類

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項に基づく決算審査及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づく基金運用状況審査

### 第 3 審査の対象

- 1 令和 6 年度 山鹿市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和 6 年度 山鹿市特別会計歳入歳出決算
  - (1) 令和 6 年度 山鹿市国民健康保険事業特別会計
  - (2) 令和 6 年度 山鹿市後期高齢者医療特別会計
  - (3) 令和 6 年度 山鹿市介護保険事業特別会計
  - (4) 令和 6 年度 六郷財産区特別会計
  - (5) 令和 6 年度 城北財産区特別会計
  - (6) 令和 6 年度 稲田財産区特別会計
- 3 令和 6 年度 財産に関する調書
- 4 令和 6 年度 基金運用状況調書

### 第 4 審査の評価項目

- 1 提出された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書の適法性
- 2 予算の執行状況、財産の管理状況及び基金の運用状況の適正性

### 第 5 審査の実施場所及び日程

山鹿市庁舎において令和 7 年 6 月 2 6 日から同年 8 月 1 日までの間で実施した。

### 第 6 審査の実施内容

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書について、関係書類との照合、計算突合及び経営指標等を用いた分析的手続を行い、必要に応じて関係職員の説明を求め、評価項目について審査した。

## 第7 審査の結果

上記第1から第6まで記載事項のとおり審査した限りにおいて、各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書は、それぞれ適法に調製され、関係帳簿及び関係証拠書類と照合した結果、いずれの会計も計数に誤りはなく、かつ、予算の執行状況、財産の管理状況及び基金の運用状況は適正であると認めた。

# 1 決 算 の 概 要

令和6年度(令和6年4月1日～令和7年3月31日)の一般会計及び特別会計を合計した決算額は、歳入 52,443,423,211 円、歳出 48,937,390,792 円で、形式収支額は 3,506,032,419 円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源 175,702,104 円を差し引いた実質収支額は 3,330,330,315 円となった。

(単位:円)

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 決 算 総 括 表						
		歳 入 総 額	歳 出 総 額	形式収支額	繰 越 財 源	実質収支額
一 般 会 計		37,534,058,632	34,397,460,777	3,136,597,855	175,702,104	2,960,895,751
特 別 会 計		14,909,364,579	14,539,930,015	369,434,564	0	369,434,564
内 訳	国民健康保険 事業特別会計	6,754,480,630	6,629,823,298	124,657,332	0	124,657,332
	後期高齢者医療 特別会計	998,105,891	973,429,822	24,676,069	0	24,676,069
	介護保険事業 特別会計	7,147,463,514	6,934,466,750	212,996,764	0	212,996,764
	六郷財産区 特別会計	347,562	196,351	151,211	0	151,211
	城北財産区 特別会計	973,647	446,640	527,007	0	527,007
	稲田財産区 特別会計	7,993,335	1,567,154	6,426,181	0	6,426,181
合 計		52,443,423,211	48,937,390,792	3,506,032,419	175,702,104	3,330,330,315

## 主な財政指標

### 財政力指数

地方公共団体が標準的に必要とする一般財源に対して、制度上現実に入収され得る税収等がどれだけあるかを示すもので、この数値が高い自治体ほど財政力が強い団体と言えます、単年度財政力指数「1」を超える自治体は普通交付税の不交付団体となる。

【算式：基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額(過去3年間の平均)】

**令和6年度財政力指数 0.34** (5年度・・0.34、4年度・・0.33)

【5年度全国市町村平均:0.48 熊本県内市平均:0.35 (総務省地方財政状況調査関係資料)】

### 経常収支比率(%)

地方公共団体の財政の弾力性を示す数値で、人件費、扶助費、公債費等の容易に縮減することの困難な経常的経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充用されているかを示す比率である。この数値が低いほど新たな行政需要に対応可能な財源が多く、財政に弾力性があることを示している。

【算式：経常経費充当一般財源 ÷ 経常一般財源の総額 × 100】

**令和6年度経常収支比率 99.0** (5年度・・97.0、4年度・・99.2)

【5年度全国市町村平均:93.1 熊本県内市平均:88.2(総務省地方財政状況調査関係資料)】

### 実質公債費比率(%)

地方公共団体の、公債費に係る財政負担の程度を示す指標(過去3年間の平均値)

【算式：
$$\frac{(A + B) - (C + D)}{E - D} \times 100$$
】

A : 当該年度の元利償還金

B : 公営企業元利償還金への一般会計繰出金等公債費類似経費

C : 元利償還金等の特定財源

D : 普通交付税の基準財政需要額算入公債費

E : 標準財政規模

**令和6年度実質公債費比率 9.4** (5年度・・9.6、4年度・・9.9)

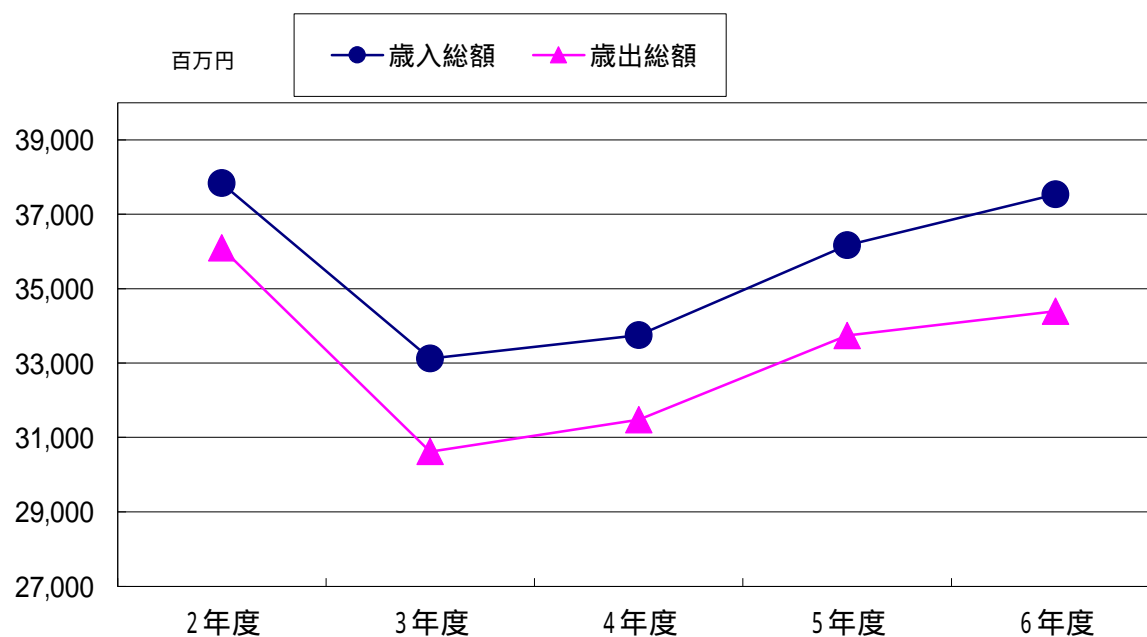
【5年度全国市町村平均:5.6 熊本県内市平均:8.7 (総務省地方財政状況調査関係資料)】

## 2 一般会計

令和6年度の決算額は、歳入 37,534,058,632 円、歳出 34,397,460,777 円で、形式収支額は 3,136,597,855 円となり、これから翌年度へ繰越すべき財源 175,702,104 円を差し引いた実質収支額は 2,960,895,751 円となった。

(単位:円,%)

区分	歳入総額	歳出総額	形式収支額	繰越財源	実質収支額
6年度	37,534,058,632	34,397,460,777	3,136,597,855	175,702,104	2,960,895,751
5年度	36,168,955,621	33,744,006,560	2,424,949,061	75,341,810	2,349,607,251
4年度	33,745,795,943	31,480,582,648	2,265,213,295	31,014,413	2,234,198,882
3年度	33,124,192,426	30,622,276,328	2,501,916,098	160,283,270	2,341,632,828
2年度	37,835,091,884	36,095,616,866	1,739,475,018	497,599,775	1,241,875,243
対前年度増減	1,365,103,011	653,454,217	711,648,794	100,360,294	611,288,500
対前年度比率	103.8	101.9	129.3	233.2	126.0



## (1)歳入総括

## 歳入

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
39,046,446,212	37,971,091,724	37,534,058,632	47,092,969	389,940,123

歳入決算額は 37,534,058,632 円であり、予算現額に対して 96.1%、調定額に対して 98.8%の収入率である。歳入の詳細については、次表のとおりである。なお、自主財源は全体の 29.8%であり、依存財源が全体の 70.2%を占めている。

## 歳入款別一覧

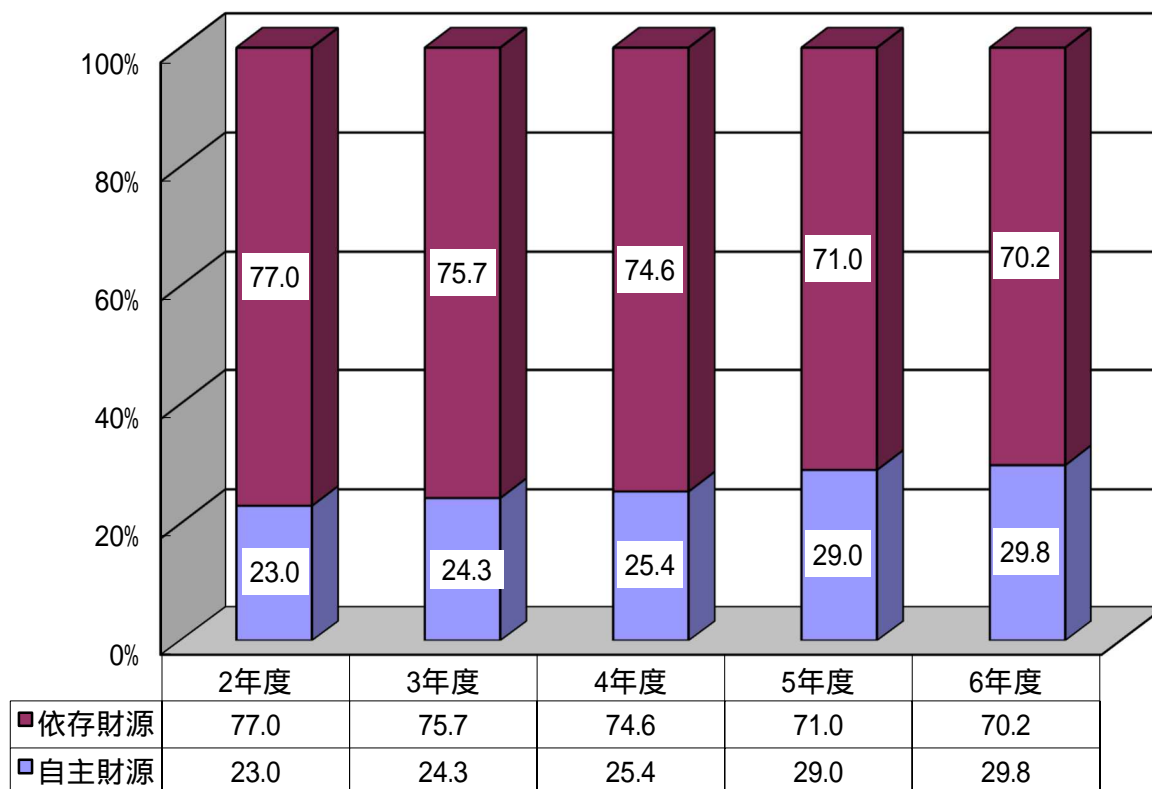
(単位:円・%)

区 分		収 入 済 額				対前年度 比 率
		6 年 度		5 年 度		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
1	市税	5,070,391,297	13.5	5,239,944,057	14.5	96.8
2	地方譲与税	308,524,000	0.8	295,997,000	0.8	104.2
3	利子割交付金	1,596,000	0.0	1,016,000	0.0	157.1
4	配当割交付金	19,028,000	0.0	15,364,000	0.0	123.8
5	株式等譲渡所得割交付金	31,935,000	0.1	15,717,000	0.0	203.2
6	法人事業税交付金	95,673,000	0.3	83,664,000	0.2	114.4
7	地方消費税交付金	1,280,316,000	3.4	1,189,438,000	3.3	107.6
8	ゴルフ場利用税交付金	19,185,782	0.0	19,720,330	0.1	97.3
9	環境性能割交付金	29,995,000	0.1	27,920,000	0.1	107.4
10	地方特例交付金	233,406,000	0.6	50,859,000	0.1	458.9
11	地方交付税	12,640,400,000	33.7	11,746,288,000	32.5	107.6
12	交通安全対策特別交付金	4,659,000	0.0	5,108,000	0.0	91.2
13	分担金及び負担金	131,565,428	0.4	131,954,534	0.4	99.7
14	使用料及び手数料	394,844,361	1.1	394,775,051	1.1	100.0
15	国庫支出金	5,074,188,394	13.5	5,109,365,249	14.1	99.3
16	県支出金	2,872,037,586	7.7	2,820,340,905	7.8	101.8
17	財産収入	76,920,101	0.2	103,492,299	0.3	74.3
18	寄附金	878,285,005	2.3	737,368,078	2.0	119.1
19	繰入金	2,685,533,649	7.2	1,752,326,026	4.8	153.3
20	繰越金	1,424,949,061	3.8	1,765,213,295	4.9	80.7
21	諸収入	504,925,968	1.3	341,708,512	0.9	147.8
22	市債	3,755,700,000	10.0	4,319,700,000	11.9	86.9
23	自動車取得税交付金	0	0.0	1,676,285	0.0	皆増
合 計		37,534,058,632	100.0	36,168,955,621	100.0	103.8

自主・依存財源別構成比

(単位:円・%)

自主財源			依存財源		
款	収入済額	構成比	款	収入済額	構成比
市税	5,070,391,297	13.5	地方譲与税	308,524,000	0.8
分担金及び負担金	131,565,428	0.4	利子割交付金	1,596,000	0.0
使用料及び手数料	394,844,361	1.1	配当割交付金	19,028,000	0.0
財産収入	76,920,101	0.2	株式等譲渡所得割交付金	31,935,000	0.1
寄附金	878,285,005	2.3	法人事業税交付金	95,673,000	0.3
繰入金	2,685,533,649	7.2	地方消費税交付金	1,280,316,000	3.4
繰越金	1,424,949,061	3.8	ゴルフ場利用税交付金	19,185,782	0.0
諸収入	504,925,968	1.3	環境性能割交付金	29,995,000	0.1
計	11,167,414,870	29.8	地方特例交付金	233,406,000	0.6
			地方交付税	12,640,400,000	33.7
			交通安全対策特別交付金	4,659,000	0.0
			国庫支出金	5,074,188,394	13.5
			県支出金	2,872,037,586	7.7
			市債	3,755,700,000	10.0
			自動車取得税交付金	0	0.0
			計	26,366,643,762	70.2



## 市税

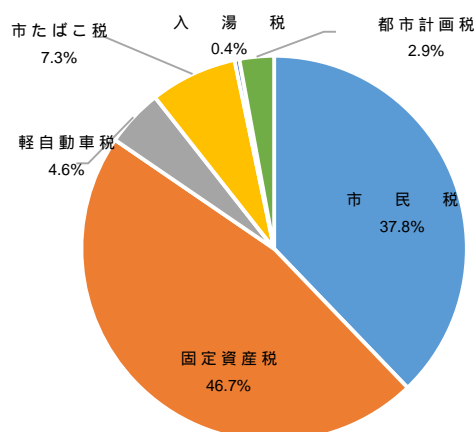
(単位:円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
4,890,000,000	5,237,729,118	5,070,391,297	28,698,947	138,638,874

収入済額は 5,070,391,297 円であり、予算現額に対して 103.7%、調定額に対して 96.8%の収入率である。

市税の調定額内訳については、次のとおりである。

科 目 別 調 定 額	
市 民 税	1,980,715,478
固 定 資 産 税	2,447,217,436
軽 自 動 車 税	253,477,015
市 た ば こ 税	382,833,191
入 湯 税	20,966,440
都 市 計 画 税	152,519,558
合 計	5,237,729,118



## 地方譲与税

(単位:円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
322,000,000	308,524,000	308,524,000	0

地方譲与税は、本来地方公共団体が収入すべきものを、国がいったん国税として徴収し、一定の基準で地方公共団体に譲与する税の総称である。収入済額は 308,524,000 円であり、予算現額に対して 95.8%、調定額に対して 100%の収入率である。

## 利子割交付金

(単位:円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
1,000,000	1,596,000	1,596,000	0

利子割交付金は、利子割が本来住民税の一部として利子所得に課税するものでありながら、徴収制度を極力簡素化する目的で都道府県のみが課税していることから、市町村に対して利子割の一部を交付金として交付するものである。収入済額は 1,596,000 円であり、予算現額に対して 159.6%、調定額に対して 100%の収入率である。

## 配当割交付金

(単位:円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
6,000,000	19,028,000	19,028,000	0

利子割交付金が利子所得を対象とするのに対して、配当割交付金は株式配当・公募公社債投資信託以外の公募証券投資信託の配当などを対象とするものである。収入済額は 19,028,000 円であり、予算現額に対して 317.1%、調定額に対して 100%の収入率である。

## 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
23,000,000	31,935,000	31,935,000	0

利子割交付金・配当割交付金同様、株式等譲渡所得を対象にするものである。収入済額は31,935,000円であり、予算現額に対して138.8%、調定額に対して100%の収入率である。

## 法人事業税交付金

(単位:円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
85,000,000	95,673,000	95,673,000	0

都道府県が収入した法人事業税総額の中から、一定基準額を市町村に交付するものである。収入済額は95,673,000円であり、予算現額に対して112.6%、調定額に対して100%の収入率である。

## 地方消費税交付金

(単位:円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
1,149,000,000	1,280,316,000	1,280,316,000	0

都道府県が収入した地方消費税総額から、国に支払った貨物割に係る徴収取扱費の額を減額し各都道府県で精算を行い市町村に交付するものである。収入済額は1,280,316,000円であり、予算現額に対して111.4%、調定額に対して100%の収入率である。

## ゴルフ場利用税交付金

(単位:円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
19,000,000	19,185,782	19,185,782	0

ゴルフ場所在の市町村に対し、都道府県が収入した当該ゴルフ場利用税額の一定割合に相当する額を都道府県からその市町村に対して交付するものである。収入済額は19,185,782円であり、予算現額に対して101.0%、調定額に対して100%の収入率である。

## 環境性能割交付金

(単位:円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
39,000,000	29,995,000	29,995,000	0

都道府県に納入された自動車税環境性能割の中から一定基準額を市町村に交付するものである。収入済額は29,995,000円であり、予算現額に対して76.9%、調定額に対して100%の収入率である。

## 地方特例交付金

(単位:円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
230,000,000	233,406,000	233,406,000	0

国の各種制度改正に伴う地方負担増加分への対応及び減収補填のために交付されるものである。収入済額は233,406,000円であり、予算現額に対して101.5%、調定額に対して100%の収入率である。

## 地方交付税

(単位:円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
11,090,955,000	12,640,400,000	12,640,400,000	0

地方交付税は、地方公共団体に対してそれぞれの財政需要に即して必要な財源を確保するために配分されるもので、交付された地方公共団体の一般財源として使用することができるものである。収入済額は 12,640,400,000 円であり、予算現額に対して 114.0%、調定額に対して 100%の収入率である。

## 交通安全対策特別交付金

(単位:円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
4,000,000	4,659,000	4,659,000	0

道路交通法の規定により国に納付された交通反則金収入を原資として、地方公共団体が行う道路交通安全施設の設置及び管理の費用に充てるため、一定の基準により国から交付される財源である。収入済額は 4,659,000 円であり、予算現額に対して 116.5%、調定額に対して 100%の収入率である。

## 分担金及び負担金

(単位:円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
144,462,000	132,437,209	131,565,428	116,261	755,520

特定の事業の施行によって利益を受ける者から、受益の程度に応じて事業に要する経費を収入するものである。収入済額は 131,565,428 円であり、予算現額に対して 91.1%、調定額に対して 99.3%の収入率である。

## 使用料及び手数料

(単位:円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
401,095,000	456,832,646	394,844,361	17,640	61,970,645

公の施設の利用料等である使用料と、特定の者に提供される行政サービスの対価である手数料を収入するものである。収入済額は 394,844,361 円であり、予算現額に対して 98.4%、調定額に対して 86.4%の収入率である。

## 国庫支出金

(単位:円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
5,498,520,402	5,074,188,394	5,074,188,394	0

地方財政法に基づき、国がその事業の一部又は全部を負担することとされている国庫負担金、国が特定の事業を奨励するため、又は地方公共団体の財政上の特別な必要に基づき支出する国庫補助金及び国からの委託事務に伴う委託金を収入するものである。収入済額は 5,074,188,394 円であり、予算現額に対して 92.3%、調定額に対して 100%の収入率である。

## 県支出金

(単位:円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
3,252,847,000	2,872,037,586	2,872,037,586	0

国庫支出金と同様の趣旨により、県から収入する財源である。収入済額は 2,872,037,586 円であり、予算現額に対して 88.3%、調定額に対して 100%の収入率である。

財産収入

(単位:円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
70,783,000	76,920,101	76,920,101	0

地方公共団体が有する財産を貸し付け、私権を設定、出資、交換、又は売払いしたことによって生ずる現金収入である。収入済額は 76,920,101 円であり、予算現額に対して 108.7%、調定額に対して 100%の収入率である。

寄附金

(単位:円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
1,116,453,000	878,285,005	878,285,005	0

当該地方公共団体の行政水準の引き上げ等を図る目的で、自発的意思をもって行われる寄附を収入するものである。収入済額は878,285,005 円であり、予算現額に対して 78.7%、調定額に対して 100%の収入率である。

繰入金

(単位:円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
3,129,607,000	2,685,533,649	2,685,533,649	0

特別会計及び基金との間において、相互に資金運用として収入するもので、地方公共団体の行政目的の効率的遂行を図るため弾力的な運用が行われなければならない。収入済額は 2,685,533,649 円であり、予算現額に対して 85.8%、調定額に対して 100%の収入率である。

繰越金

(単位:円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
1,424,949,810	1,424,949,061	1,424,949,061	0

前年度の決算において剰余金が生じた場合に、地方自治法の規定により翌年度へ繰り越すものであり、一般会計の繰越金として受け入れるものである。収入済額は 1,424,949,061 円であり、予算現額・調定額に対してともに 100%の収入率である。

諸収入

(単位:円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
458,974,000	711,761,173	504,925,968	18,260,121	188,575,084

預金利子のほか、延滞金・加算金及び過料などである。収入済額は 504,925,968 円であり、予算現額に対して 110.0%、調定額に対して 70.9%の収入率である。

市債

(単位:円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
5,689,800,000	3,755,700,000	3,755,700,000	0

市債は財源不足を補う又は特定の費途に充てる目的で、地方公共団体の信用において他から資金を借り入れることによって生じる債務をいう。収入済額は 3,755,700,000 円であり、予算現額に対して 66.0%、調定額に対して 100%の収入率である。

市債の内訳は、次表のとおりである。

## 市債の内訳

(単位:千円)

目	起債限度額	起債額	主な事業及び起債額
臨時財政対策債	43,900	43,900	臨時財政対策債 43,900
総務債	589,800	6,800	庁舎維持適正化・周辺施設整備事業 800 市民センター環境整備事業 6,000
民生債	337,700	221,600	老人福祉センター維持適正化費 22,800 保育環境充実支援事業 124,800 保健所跡地利活用事業 42,700
衛生債	73,200	58,100	斎場維持適正化事業 4,300 清掃施設維持適正化事業 47,300 墓地公園維持適正化事業 6,500
農林水産業債	699,800	287,800	物産館環境整備事業 38,500 農業用施設維持適正化事業 50,900 有機液肥処理施設解体事業 175,900
商工債	51,900	48,000	観光施設維持適正化事業 48,000
土木債	419,700	289,500	道路橋梁整備・老朽化対策事業 200,000 歴史的地区環境整備街路事業 35,200 公園施設維持適正化事業 46,200
消防債	0	57,100	消防施設整備事業 55,500 消防庁舎維持適正化事業 1,600
教育債	1,177,300	921,400	義務教育施設整備事業 430,900 教育情報化推進事業 196,200 公民館長寿命化事業 116,400
災害復旧債	253,600	78,800	災害復旧事業 78,800
未来創造基金債	1,425,000	1,425,000	未来創造基金 1,425,000
【令和5年度からの繰越分】			
農林水産業債	4,000	4,000	林道維持適正化事業 4,000
土木債	14,000	11,700	地方道路等整備事業 11,700
消防債	9,400	9,400	非常備消防施設等整備事業(耐震性貯水槽等) 9,400
教育債	17,200	17,200	公民館長寿命化事業 17,200
災害復旧債	283,100	275,400	農業用施設災害復旧事業 183,500
			消防施設災害復旧事業(防災行政無線設備) 36,600
			公共土木施設災害復旧事業 55,300
合計	5,399,600	3,755,700	

## (2)歳出総括

## 歳出

(単位:円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
39,046,446,212	34,397,460,777	2,002,224,389	2,646,761,046	88.1

歳出決算額は34,397,460,777円であり、予算現額に対しての執行率は88.1%である。また、翌年度繰越額は2,002,224,389円であり、不用額は2,646,761,046円となった。款別の歳出状況は、次表のとおりである。

## 款別一覧

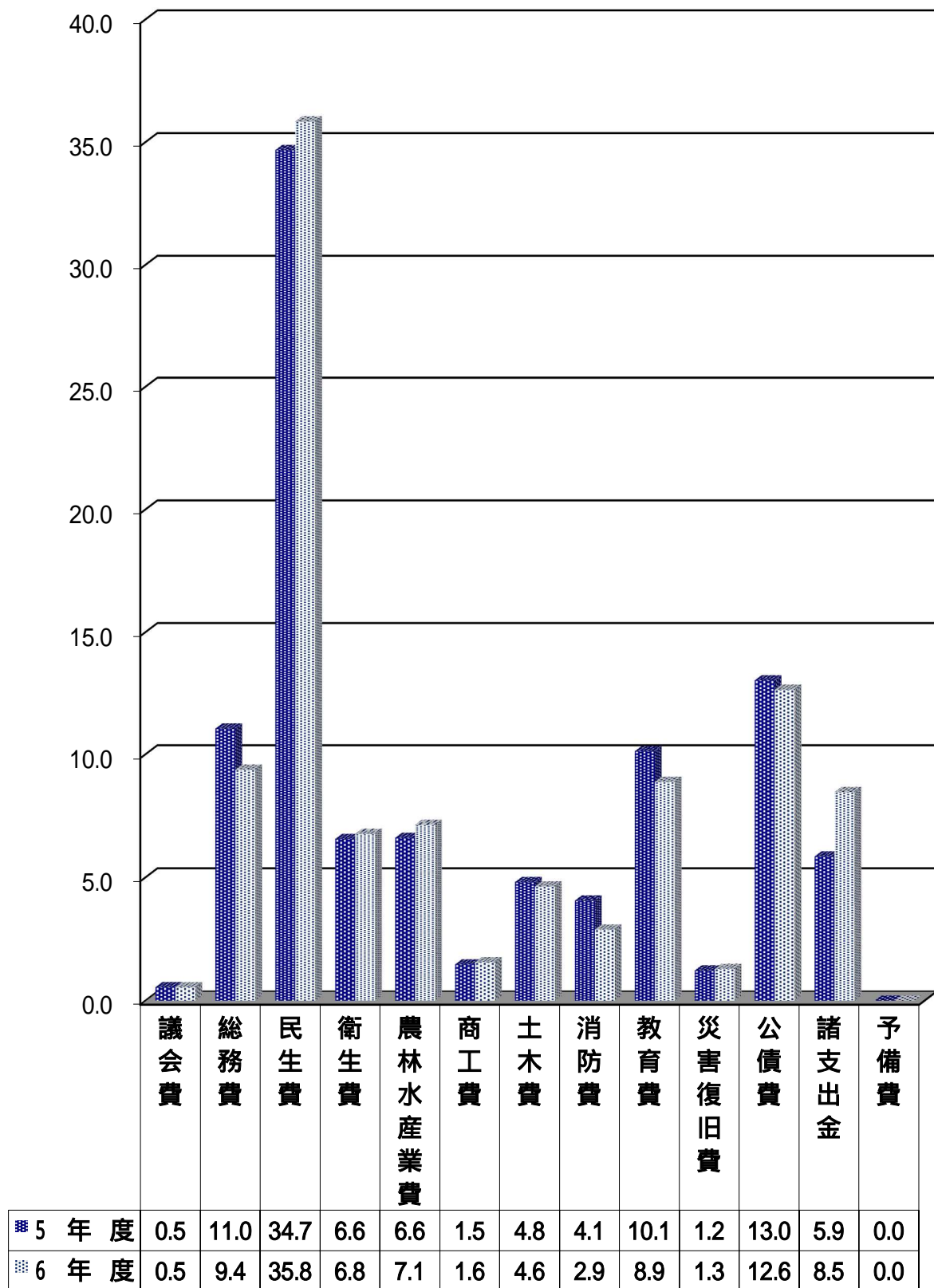
(単位:円・%)

区 分		支 出 済 額				対前年度 比 率
		6 年 度		5 年 度		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
1	議 会 費	187,896,916	0.5	185,386,042	0.5	101.4
2	総 務 費	3,225,323,709	9.4	3,727,403,825	11.0	86.5
3	民 生 費	12,328,956,661	35.8	11,701,836,556	34.7	105.4
4	衛 生 費	2,327,439,340	6.8	2,214,347,603	6.6	105.1
5	農 林 水 産 業 費	2,454,895,244	7.1	2,229,710,987	6.6	110.1
6	商 工 費	536,090,754	1.6	496,368,178	1.5	108.0
7	土 木 費	1,593,710,261	4.6	1,623,290,318	4.8	98.2
8	消 防 費	991,596,520	2.9	1,370,316,497	4.1	72.4
9	教 育 費	3,055,409,927	8.9	3,417,817,237	10.1	89.4
10	災 害 復 旧 費	443,118,688	1.3	413,802,486	1.2	107.1
11	公 債 費	4,341,864,227	12.6	4,388,755,831	13.0	98.9
12	諸 支 出 金	2,911,158,530	8.5	1,974,971,000	5.9	147.4
13	予 備 費	0	0.0	0	0.0	-
合 計		34,397,460,777	100.0	33,744,006,560	100.0	101.9

款別支出済額の構成比率で高いものから順に、民生費 35.8%、公債費 12.6%、総務費 9.4%、教育費 8.9%、諸支出金 8.5%、衛生費及び農林水産業費 7.1%、土木費 4.6%、消防費 2.9%、商工費 1.6%、災害復旧費 1.3%、議会費 0.5%となっている。

款別支出済額の構成比率

(単位: %)



## 議会費

(単位:円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
200,828,000	187,896,916	0	12,931,084	93.6

議会の活動、運営に要する経費であり、予算現額に対する執行率は 93.6%である。節別の支出済額の主なものとしては、報酬、職員手当等、共済費である。

## 総務費

(単位:円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4,113,430,100	3,225,323,709	614,992,000	273,114,391	78.4

地方公共団体の共通経費として、全般的な総務管理費(人事・財産・情報化推進・地域振興等)、徴税費、戸籍住民基本台帳費、選挙費等に関する経費であり、予算現額に対する執行率は 78.4%である。節別の支出済額の主なものとしては、給料、職員手当等、委託料である。

## 民生費

(単位:円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
13,338,863,402	12,328,956,661	154,284,961	855,621,780	92.4

住民の一定水準の生活と安定した社会生活を保障するのに必要な経費であり、予算現額に対する執行率は 92.4%である。節別の支出済額の主なものとしては、負担金、補助及び交付金、扶助費、繰出金である。

## 衛生費

(単位:円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2,662,910,066	2,327,439,340	25,300,000	310,170,726	87.4

住民の一定の健康かつ文化的な生活水準を保障するため、地方公共団体が衛生的な生活環境を保持する事務に要する経費であり、予算現額に対する執行率は 87.4%である。節別の支出済額の主なものとしては、給料、委託料、負担金、補助及び交付金である。

## 農林水産業費

(単位:円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3,115,355,900	2,454,895,244	492,099,928	168,360,728	78.8

農業対策事務等(一般行政管理経費、農業委員会費)及び農林水産業振興(農業・畜産・林業・施設等)に要する経費であり、予算現額に対する執行率は 78.8%である。節別の支出済額の主なものとしては、委託料、工事請負費、負担金、補助及び交付金である。

## 商工費

(単位:円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
718,519,000	536,090,754	103,901,000	78,527,246	74.6

商工業の振興、企業誘致、観光事業の振興等に要する経費であり、予算現額に対する執行率は 74.6%である。節別の支出済額の主なものとしては、給料、委託料、負担金、補助及び交付金である。

## 土木費

(単位:円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,773,567,000	1,593,710,261	81,929,500	97,927,239	89.9

土木関係管理費、土木共通事務等に要する経費及び道路橋梁費、河川費、都市計画費、住宅管理費等に要する経費であり、予算現額に対する執行率は 89.9%である。節別の支出済額の主なものとしては、委託料、工事請負費、負担金、補助及び交付金である。

## 消防費

(単位:円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,312,486,340	991,596,520	228,865,000	92,024,820	75.6

常備消防及び消防団に関する一般管理経費、災害対策費及び消防施設整備費等に要する経費であり、予算現額に対する執行率は 75.6%である。節別の支出済額の主なものとしては、給料、職員手当等、工事請負費である。

## 教育費

(単位:円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3,489,425,800	3,055,409,927	184,953,000	249,062,873	87.6

幼稚園、小・中学校に関する一般管理経費、社会教育施設、文化財保護及び保健体育施設等に要する経費であり、予算現額に対する執行率は 87.6%である。節別の支出済額の主なものとしては、需用費、委託料、工事請負費である。

## 災害復旧費

(単位:円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
649,435,770	443,118,688	115,899,000	90,418,082	68.2

災害により生じた農業用施設、林業用施設、道路等の被害の復旧に要する経費であり、予算現額に対する執行率は 68.2%である。節別の支出済額の主なものとしては、委託料、使用料及び賃借料、工事請負費である。

## 公債費

(単位:円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4,393,080,000	4,341,864,227	0	51,215,773	98.8

未償還公債についての元金及び利子を償還する経費であり、予算現額に対する執行率は 98.8%である。節別では支出済額のすべてが償還金、利子及び割引料である。

## 諸支出金

(単位:円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3,264,037,000	2,911,158,530	0	352,878,470	89.2

特定の目的のために設けられた基金(地方自治法第241条)へ積み立てるための経費であり、予算現額に対する執行率は 89.2%である。財政調整基金・減債基金・未来創造基金へ積み立てている。

## 予備費

(単位:円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
14,507,834	0	0	14,507,834	0.0

予備費は予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、歳入歳出予算に計上しなければならない(地方自治法第 217 条第 1 項)。予備費を充当できる場合として、次のように規定されている。 予算編成時予期しなかった予算外の支出が生じた場合 歳出予算計上額が不足した場合である。

なお、予備費の充用は、下表のとおりである。

## 予 備 費 の 充 用

(単位:円)

款	充 用 額	内 訳		
		項	目	金 額
総務費	9,700,100	徴税費	賦課徴収費	9,700,100
衛生費	2,361,066	保健衛生費	保健衛生総務費	2,361,066
教育費	880,000	社会教育費	社会教育施設費	880,000
教育費	2,364,000	中学校費	学校管理費	2,364,000
教育費	187,000	社会教育費	文化財保護費	187,000
計	15,492,166			

## 3 特 別 会 計

## (1) 国民健康保険事業特別会計

決算総額は次のとおりである。

収 入 済 額 6,754,480,630 円

支 出 済 額 6,629,823,298 円

実質収支額 124,657,332 円

## 歳 入

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
6,969,859,000	6,930,691,080	6,754,480,630	22,685,311	153,525,139

## 歳 出

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6,969,859,000	6,629,823,298	0	340,035,702	95.1

## 歳 入 歳 出 内 訳

(単位：円・%)

歳 入			歳 出		
款	収 入 済 額	構成比	款	支 出 済 額	構成比
国民健康保険税	1,101,595,462	16.3	総 務 費	109,491,047	1.7
分担金及び負担金	4,969,702	0.1	保 険 給 付 費	4,723,233,139	71.2
使用料及び手数料	651,100	0.0	国民健康保険事業費納付金	1,697,766,577	25.6
国 庫 支 出 金	4,794,000	0.1	共 同 事 業 拠 出 金	0	0.0
県 支 出 金	4,880,872,625	72.3	保 健 事 業 費	81,814,435	1.2
財 産 収 入	40,403	0.0	基 金 積 立 金	41,000	0.0
繰 入 金	641,022,095	9.5	公 債 費	0	0.0
繰 越 金	91,666,742	1.4	諸 支 出 金	17,477,100	0.3
諸 収 入	28,868,501	0.4	予 備 費	0	0.0
計	6,754,480,630	100.0	計	6,629,823,298	100.0

歳入について、収入済額は6,754,480,630円で、予算現額に対して96.9%、調定額に対して97.5%の収入率である。不納欠損額は、国民健康保険税の22,685,311円である。収入未済額は、国民健康保険税等の153,525,139円で、調定額に対する割合は2.2%であり、前年度に比べ、不納欠損額、収入未済額共に減少している。

歳出について、支出済額は6,629,823,298円で、予算現額に対して95.1%の執行率である。款別歳出では、保険給付費の割合が最も高く71.2%で、節別歳出では、負担金、補助及び交付金が総額の97.0%を占める。

## (2) 後期高齢者医療特別会計

決算総額は次のとおりである。

収入済額 998,105,891 円

支出済額 973,429,822 円

実質収支額 24,676,069 円

## 歳 入

(単位: 円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1,029,927,000	1,000,875,291	998,105,891	94,700	2,674,700

## 歳 出

(単位: 円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,029,927,000	973,429,822	0	56,497,178	94.5

歳 入			歳 出		
款	収入済額	構成比	款	支出済額	構成比
後期高齢者医療保険料	674,359,100	67.6	総 務 費	13,976,499	1.4
使用料及び手数料	87,700	0.0	後期高齢者医療広域 連 合 納 付 金	958,609,723	98.5
繰 入 金	299,524,522	30.0	諸 支 出 金	843,600	0.1
繰 越 金	23,195,869	2.3	予 備 費	0	0.0
諸 収 入	938,700	0.1	計	973,429,822	100.0
計	998,105,891	100.0			

歳入について、収入済額は 998,105,891 円であり、予算現額に対して 96.9%、調定額に対して 99.7%の収入率である。不納欠損額は、後期高齢者医療保険料の 94,700 円である。収入未済額は、後期高齢者医療保険料の 2,674,700 円であり、調定額に対する割合は 0.3%である。

歳出について、支出済額は 973,429,822 円であり、予算現額に対して 94.5%の執行率である。款別歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金が 98.5%を占め、節別歳出では、負担金、補助及び交付金が総額の 98.5%を占める。

## (3) 介護保険事業特別会計

決算総額は次のとおりである。

収入済額 7,147,463,514 円  
 支出済額 6,934,466,750 円  
 実質収支額 212,996,764 円

## 歳 入 (単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
7,088,841,000	7,158,377,383	7,147,463,514	3,728,632	7,185,237

## 歳 出 (単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7,088,841,000	6,934,466,750	0	154,374,250	97.8

## 歳入歳出内訳 (単位：円・%)

歳 入			歳 出		
款	収入済額	構成比	款	支出済額	構成比
保 険 料	1,310,969,371	18.3	総 務 費	163,344,636	2.3
分担金及び負担金	439,380	0.0	保 険 給 付 費	6,293,927,106	90.8
使用料及び手数料	97,900	0.0	地 域 支 援 事 業 費	206,405,822	3.0
国 庫 支 出 金	1,743,539,856	24.4	基 金 積 立 金	122,191,913	1.8
支 払 基 金 交 付 金	1,754,382,046	24.5	諸 支 出 金	148,597,273	2.1
県 支 出 金	957,918,707	13.4	予 備 費	0	0.0
財 産 収 入	169,300	0.0	計	6,934,466,750	100.0
繰 入 金	1,104,911,108	15.5			
繰 越 金	249,584,613	3.5			
諸 収 入	25,451,233	0.4			
計	7,147,463,514	100.0			

歳入について、収入済額は7,147,463,514円であり、予算現額に対して100.8%、調定額に対して99.8%の収入率である。不納欠損額は、保険料の3,728,632円である。収入未済額は、保険料の7,185,237円であり、調定額に対する割合は0.1%である。

歳出について、支出済額は6,934,466,750円であり、予算現額に対して97.8%の執行率である。款別歳出は、保険給付費の割合が90.8%と最も高く、節別歳出では、負担金、補助及び交付金が総額の91.9%を占める。

## (4) 六郷財産区特別会計

決算総額は次のとおりである。

収入済額	347,562 円
支出済額	196,351 円
実質収支額	151,211 円

## 歳 入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
487,000	347,562	347,562	0	0

## 歳 出

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
487,000	196,351	0	290,649	40.3

## 歳 入 歳 出 内 訳

(単位：円・%)

歳 入			歳 出		
款	収入済額	構成比	款	支出済額	構成比
財産収入	3,328	1.0	総務費	196,351	100.0
繰入金	167,000	48.0	予備費	0	0.0
繰越金	177,234	51.0	計	196,351	100.0
計	347,562	100.0			

歳入について、収入済額は 347,562 円であり、予算現額に対して 71.4%、調定額に対して 100%の収入率である。

歳出について、支出済額は 196,351 円であり、予算現額に対して 40.3%の執行率である。節別歳出では、報酬が総額の 43.5%、役務費が総額の 53.7%を占める。

## (5) 城北財産区特別会計

決算総額は次のとおりである。

収入済額	973,647 円
支出済額	446,640 円
実質収支額	527,007 円

## 歳 入 (単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1,330,000	973,647	973,647	0	0

## 歳 出 (単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,330,000	446,640	0	883,360	33.6

## 歳 入 歳 出 内 訳 (単位：円・%)

歳 入			歳 出		
款	収入済額	構成比	款	支出済額	構成比
財産収入	32,654	3.4	総務費	446,640	100.0
繰入金	440,000	45.2	予備費	0	0.0
繰越金	500,993	51.5	計	446,640	100.0
計	973,647	100.0			

歳入について、収入済額は 973,647 円であり、予算現額に対して 73.2%、調定額に対して 100%の収入率である。

歳出について、支出済額は 446,640 円であり、予算現額に対して 33.6%の執行率である。節別歳出では、報酬が総額の 46.1%、役務費が総額の 46.6%を占める。

## (6) 稲田財産区特別会計

決算総額は次のとおりである。

収入済額	7,993,335 円
支出済額	1,567,154 円
実質収支額	6,426,181 円

## 歳 入 (単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1,919,000	7,993,335	7,993,335	0	0

## 歳 出 (単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,919,000	1,567,154	0	351,846	81.7

## 歳 入 歳 出 内 訳 (単位：円・%)

歳 入			歳 出		
款	収入済額	構成比	款	支出済額	構成比
県支出金	911,880	11.4	総務費	1,567,154	100.0
財産収入	6,960,542	87.1	予備費	0	0.0
繰入金	0	0.0	計	1,567,154	100.0
繰越金	120,913	1.5			
諸収入	0	0.0			
計	7,993,335	100.0			

歳入について、国の計画的な伐採による収入があったため、収入済額は 7,993,335 円であり、予算現額に対して 416.5%、調定額に対して 100%の収入率である。

歳出について、支出済額は 1,567,154 円であり、予算現額に対して 81.7%の執行率である。節別歳出では、委託料が総額の 92.3%を占める。

## 4 財産

(令和7年3月31日現在)

財産の当年度における異動及び当年度末現在高の状況は、次のとおりである。

## (1) 公有財産

## 行政財産

## ア 土地及び建物

(単位: m<sup>2</sup>)

区 分		土 地 (地 積)			建 物 (延 面 積)		
		前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
本 庁 舎		21,487.40	0.00	21,487.40	9,850.72	0.00	9,850.72
そ の 他 の 行 政 機 関	消 防 施 設	19,470.98	0.00	19,470.98	4,665.09	0.00	4,665.09
	その他の施設	42,453.89	0.00	42,453.89	18,187.21	0.00	18,187.21
公 共 用 財 産	学 校	302,411.53	0.00	302,411.53	77,295.86	426.02	76,869.84
	公 営 住 宅	331,454.74	184.46	331,270.28	79,527.25	97.20	79,430.05
	公 園	378,973.36	0.00	378,973.36	1,392.87	0.00	1,392.87
	その他の施設	1,203,902.73	44,593.00	1,159,309.73	86,534.60	8,277.89	78,256.71
合 計		2,300,154.63	44,777.46	2,255,377.17	277,453.60	8,801.11	268,652.49

他の持分として(土地)

$$(a) \text{ 山鹿ビル住宅 } 650.40 \text{ m}^2 \times \frac{60,000}{100,000} \quad (b) \text{ 広町ビル団地 } 1,667.26 \text{ m}^2 \times \frac{559,355}{1,000,000}$$

## 普通財産

## ア 土地及び建物

(単位: m<sup>2</sup>)

区 分		土 地 (地 積)			建 物 (延 面 積)		
		前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
山 林		9,043,521.77	0.00	9,043,521.77	0.00	0.00	0.00
そ の 他		715,175.70	5,171.75	710,003.95	36,317.21	653.59	35,663.62
計		9,758,697.47	5,171.75	9,753,525.72	36,317.21	653.59	35,663.62

山林区分の地積は、財産区特別会計分を除いた数値

## イ 山林(六郷財産区・城北財産区・稲田財産区)

(単位: m<sup>2</sup>・m<sup>3</sup>)

区 分		面 積			立木推定蓄積量		
		前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
所 有	分 収	3,106,537.79	66,300.00	3,040,237.79	89,534.73	2,457.20	87,077.53
	その他	626,496.21	66,300.87	692,797.08	32,700.13	327.00	33,027.13
合 計		3,733,034.00	0.87	3,733,034.87	122,234.86	2,130.20	120,104.66

## 無体財産権

(単位:件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
商 標 権	1	0	1

## 有価証券

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	56,612	0	56,612

## 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出 資 金	93,081	0	93,081
出 捐 金	44,267	155	44,112
合 計	137,348	155	137,193

## (2) 物品

(単位:点)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
重要物品(学校関係を除く)	49	1	48
重 要 物 品 ( 学 校 関 係 )	24	6	18
合 計	73	7	66

## (3) 債権

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
市 民 税 特 別 徴 収	213,344	4,941	208,403
下水道事業経営健全化資金貸付金	160,000	40,000	120,000
病院事業経営健全化資金貸付金	400,000	100,000	300,000
農業集落排水事業経営健全化資金貸付金	180,000	130,000	310,000
合 計	953,344	14,941	938,403

## (4) 基金

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	5,720,192	313,296	5,406,896
減債基金	6,473,188	406,579	6,066,609
職員退職手当基金	1,008,678	7,136	1,001,542
人材育成基金	61,649	14	61,663
地域福祉基金	293,583	1,648	291,935
中山間ふるさと・水と土保全基金	50,000	0	50,000
土地開発基金	341,071	6	341,077
奨学基金	252,308	3,042	255,350
ふるさと応援基金	519,149	112,400	631,549
医師修学基金	60,678	7	60,685
環境保全型地域振興基金	931,849	112,185	819,664
学校施設整備基金	14,804	4	14,808
未来創造基金	1,594,400	1,503,177	3,097,577
看護師等修学基金	13,181	1,941	11,240
森林環境譲与税基金	27,100	7	27,107
国民健康保険事業特別会計財政調整基金	325,206	9,959	315,247
介護給付費準備基金	849,658	129,191	978,849
六郷財産区財政調整基金	32,412	101	32,311
城北財産区財政調整基金	53,554	218	53,336
稲田財産区財政調整基金	22,439	73	22,512
合 計	18,645,099	894,858	19,539,957

## 5 基金運用状況

運用基金の当年度における異動及び当年度末現在高の状況については、次のとおりである。

### (1) 山鹿市土地開発基金

区 分		前年度末現在高	決算年度中増加高	決算年度中減少高	決算年度末現在高
現 金	(千円)	296,051	45,026	0	341,077
土 地	(㎡)	2,761.00	0.00	2761.00	0.00
	(千円)	45,020	0	45020	0
合 計	(千円)	341,071	45,026	45,020	341,077

### (2) 山鹿市奨学基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中貸付額	決算年度中償還額	一般会計繰入金	決算年度末現在高
現 金 (千円)	134,812	15,812	17,540	3,042	136,126
貸付金 (千円)	117,496	17,540	15,812	0	119,224
合 計 (千円)	252,308	33,352	33,352	3,042	255,350

当該年度貸付状況 (奨学金) 37名

(うち新規貸付者 大学7名 専門学校1名 高校7名)

(入学支度金) 3名(大学1名 高校2名)

### (3) 山鹿市医師修学基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中貸付額	決算年度中償還額	一般会計繰入金	決算年度末現在高
現 金 (千円)	25,386	0	5,200	7	20,193
貸付金 (千円)	35,292	5,200	0	0	40,492
合 計 (千円)	60,678	5,200	5,200	7	60,685

当該年度貸付状況 2名(うち新規貸付者 1名)

### (4) 山鹿市看護師等修学基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中貸付額	決算年度中償還額	一般会計繰入金	決算年度末現在高
現 金 (千円)	6,365	0	2,196	3	4,172
貸付金 (千円)	6,816	2,196	1,944	0	7,068
合 計 (千円)	13,181	2,196	4,140	3	11,240

当該年度貸付状況 5名(うち新規貸付者 准看護師課程1名)

## 6 意見・要望

当年度の決算規模は、一般会計と特別会計を合わせた総額で、歳入524億4,342万3,211円、歳出で489億3,739万0,792円であり、前年度に比べ歳入が13億3,185万3,470円、歳出は7億1,636万3,476円の増加となり、形式収支額は35億0,603万2,419円となっている。翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、一般会計で29億6,089万5,751円、特別会計で3億6,943万4,564円の黒字となっている。

一般会計については、歳入375億3,405万8,632円で前年度に比べ13億6,510万3,011円の増加、歳出343億9,746万777円で前年度に比べ6億5,345万4,217円増加した。歳入では普通交付税は、前年度と比べ8億8,597万7千円の増加となったが、市税は、定額減税の影響から、前年度より1億6,955万3千円減少している。また、寄附金が、ふるさと納税の増加により前年度から、1億4,091万7千円増加しており、市債については、前年度と比べ5億6,400万円減少している。一方歳出では、人件費が会計年度職員の増加や一般職員の給与の増加、退職手当の増加等により6億708万7千円増加している。扶助費は、物価高騰対策重点事業や児童手当・保育所運営費等の増加により1億5,350万円増加し、普通建設事業は、新規事業が少なかったため6億7,325万1千円減少した。物件費は、物価上昇の影響や、バイオマス・ふれあい塾・サイクリングターミナル解体のため、8億3,081万3千円増加している。補助費等は、7,814万7千円減少となっている、積立金は、前年度と比べ775万円増加している。

特別会計については、歳入は149億936万4,579円で前年度に比べ3,324万9,541円減少、歳出は145億3,993万15円で前年度に比べ6,290万9,295円増加している。

当年度の一般会計及び特別会計の収入未済額の合計は5億5,332万5,199円で、前年度に比べ6,902万3,237円減少しており、不納欠損額の合計は7,360万1,612円で、前年度に比べ405万7,945円増加している。一般会計の市税徴収率は96.8%で前年度に比べ0.7ポイント上昇しており、これまでの収納率向上対策の取組による成果が継続しているものとする。公平負担の原則の下、更なる納税意識の高揚と期限内納付への誘導を図るとともに、安定した税収の確保と収入未済額の圧縮に努められたい。不納欠損処分についても、法令等の趣旨に沿って引き続き厳正に対処されたい。

財政運営状況に関する指標をみると、地方公共団体の財政の弾力性を示す経常収支比率は99.0%であり、前年度から2.0ポイント増加している。増加の要因としては、公債費の一括償還によるものや、物価上昇に伴う人件費、物件費の増加によるものである。なお、県内他市の令和5年度の平均88.2ポイントと比べると依然高い水準となっている。また、公債費による負担度合いを示す実質公債費比率は9.4%となり前年度より0.2ポイント減少したが、今後数年は高止まりすると見られ、財政の硬直化は解消されていない。

令和6年度決算では財政調整基金が約3億円、減債基金が約4億円減少したものの、この2つの基金で標準財政規模の64.3%を確保しており、今後も収支バランスのとれた適正な行財政運営に努められたい。

人口減少が急速に進み、市税や地方交付税の減収が見込まれる中、「選ばれる山鹿」に向けた戦略的な人口減少対策として、企業誘致や移住・定住への取組、健康づくり応援等、様々な政策が展開されている。国や県の補助金等を最大限活かしながら、限られた財源を効率的に活用し、事業の実績や効果について「見える化」を進めながら、真に必要な行政サービスの水準に対する不断の検証と改革を行い、持続可能な行財政運営に取り組まれることを期待する。